



令和元年度

事業概要



Zero Carbon
Yokohama



温暖化対策統括本部

<目次>

	ページ
令和元年度温暖化対策統括本部運営方針	1
事業内容	
1-1 全市的な地球温暖化対策の連鎖づくり	3
1-2 戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進	6
1-3 脱炭素社会への布石とイノベーション	10
2 SDGs 未来都市・横浜の実現	12
3 国内外の多様な主体との連携・発信	14
4 その他	16

※凡例：【新】… 令和元年度新規事業、【拡】… 令和元年度拡充事業

【区】… 地域課題解決のため、区からの提案を受けて「区局連携促進事業」
として局予算に計上する事業

※資料中の各項目は1万円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と合計欄の値が一致しない場合があります。

予算規模

令和元年度の温暖化対策統括本部の予算規模は、7億3,392万円で、前年度と比較すると6,588万円、9.9%の増となります。

8款2項4目 温暖化対策費	令和元年度	7億 3,392万円	
	平成30年度	6億 6,805万円	
	増▲減	6,588万円	
	元年度 財源内訳	国・県	6,245万円
		その他	5万円
一般財源		6億 7,143万円	

※1万円未満を四捨五入しているため、増減額及び財源内訳合計額が一致していません。

令和元年度 温暖化対策統括本部運営方針

I 基本目標

Zero Carbon Yokohama の実現を目指して地球温暖化対策を力強く推進するため、市民力や公共施設などの豊富な都市資源を最大限に活用し、産官学や国内外の都市等と連携し、環境の取組を軸に経済の活性化や社会課題の統合的解決を進める「持続可能な大都市モデル」の創出にチャレンジします！

II 目標達成に向けた施策

1 「地球温暖化対策実行計画」に基づいた取組の推進

(1) 全市的な地球温暖化対策の連鎖づくり

平成 30 年 10 月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、横浜の最大の強みである市民力により、全市的な温暖化対策の連鎖をつくり出すため、温暖化対策の必要性・ゴールの共有から具体的な行動までをパッケージとしたプロモーションを実施します。

COOL CHOICE YOKOHAMA を旗印とした市民、企業、関係団体との協働による取組促進／大規模イベントに向けたカーボンオフセットの推進

(2) 戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進

2020 年、2030 年の温室効果ガス削減目標を確実に達成するため、市民や民間事業者と連携して再生可能エネルギーの活用推進に向けた取組を実施するとともに、横浜市自らが省エネを推進します。

様々な主体と連携した再エネのスマートな活用推進／横浜スマートシティプロジェクト／公共施設の LED 化の推進／低炭素型次世代交通の推進



(3) 脱炭素社会への布石とイノベーション

2050 年も見据えた今世紀後半のできるだけ早い時期における脱炭素社会実現に向け、布石となる事業を実施します。

脱炭素経済への移行検討／水素エネルギー利活用の推進／「横浜ブルーカーボン」の先駆的な取組の展開



2 SDGs 未来都市・横浜の実現

SDGs の達成年次である 2030 年を展望し、本格稼働する「ヨコハマ SDGs デザインセンター」を中心に、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す「大都市モデル」の創出を多様な主体と共に取り組めます。

SDGs デザインセンター／都心部や郊外部における区局・地域連携



3 国内外の多様な主体との連携・発信

国際的な都市ネットワークや国内外の先進都市等と連携し、Zero Carbon Yokohama や SDGs 未来都市などの本市の取組を国内外に発信し、「環境先進都市 横浜」という都市ブランド向上を図ります。こうした取り組みを通じて、国内外から多くの人や企業等を惹きつけ、地球温暖化対策に関する世界の先進都市を目指します。

国際会議等での知見共有と情報発信／国内外の多様な主体との連携／イベント等を通じた市民への発信



事業背景

私たちの生活を脅かす地球温暖化は、世界中が取り組むべき喫緊の課題

◆パリ協定採択を契機とした世界の温暖化対策の潮流の変化

「今世紀後半の温室効果ガス実質排出ゼロ(脱炭素化)」を位置づけたパリ協定の採択後、脱炭素化に向けたEVシフト、再生可能エネルギーへの転換など、各国や大都市の取組が加速

◆SDGs達成に向けた都市の役割の高まり

世界共通の普遍的課題であるSDGs(持続可能な開発目標)の目標達成に向け、「SDGs未来都市」の選定等による地方創生の推進など、国や基礎自治体が一丸となって取組を加速

★「地球温暖化対策実行計画」に基づいた取組

★「SDGs未来都市・横浜」の実現に向けた試行的取組など
実行の年

横浜市地球温暖化
対策実行計画
(H23年策定・
H26・30年改定)

SDGs未来都市
(H30年選定)

中期4
か
年
計
画

● 地球温暖化対策実行計画

パリ協定等を見据えたゴール～Zero Carbon Yokohama～
(2050年も見据えた実質排出量ゼロ)と温室効果ガス削減目標
2020年 22%削減 / 2030年 30%削減

● SDGs未来都市・横浜

環境を軸に経済・文化芸術による新たな価値・賑わいを創出し
続ける都市を実現

● 持続可能な大都市モデルの国内外への発信

2050年も見据えた今世紀後半の「Zero Carbon Yokohama」の実現

Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

積極的な チャレンジ

環境・経済・社会にわたる多角的な視野を持って未来への布石を打ち、様々な取組に積極的にチャレンジします。

効果的な取組

横浜の強みを生かすため、庁内はもとより、市民や地域、企業、大学、NPOのほか、国内外の都市などのステークホルダーと連携し、様々な施策を効果的に推進します。

連携と情報発信

組織や職位にとらわれず、フレキシブルに本部内で組織横断的に情報を共有することで、チーム力を最大限に発揮します。
また、本市の先進的な取組を、様々なネットワークやメディアを活用して国内外に広く発信します。

主な事業

1-1 全市的な地球温暖化対策の連鎖づくり

30年10月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、横浜の最大の強みである市民力により、全市的な温暖化対策の連鎖をつくり出すため、温暖化対策の必要性・ゴールの共有から具体的な行動までをパッケージとしたプロモーションを実施します。

(1) COOL CHOICE YOKOHAMA を旗印とした市民や企業との協働による取組促進

2,949万円

ア 区局及び企業等との連携による取組促進

1,861万円

(温対本部：1,356万円、他局：505万円)

国の「COOL CHOICE」と連動し、区局や民間企業と連携した普及啓発活動を展開するほか、電力自由化及び低炭素電力の選択に関するプロモーションを実施します。



国の「COOL CHOICE」と連動した普及啓発イベントの様子

【コラム】企業と連携した普及啓発活動：横浜あかりプロジェクト

温暖化対策を進めていくうえでは、市民・事業者が温暖化対策を自分事として捉え、行動につなげていくことが必要です。

そこで、市民が取り組みやすく身近なテーマである“あかり”にフォーカスし、多様なパートナーと連携して、照明のLED化の推進、ライトダウンの実施などに取り組む「横浜あかりプロジェクト」を展開します。

I K E A 港北



長寿命のLED電球を高齢者世帯に提供いただくことで、CO₂削減だけでなく、安心・快適な暮らしの実現に寄与

スターバックス



“あかり”を通じて、ライフスタイルを振り返るライトダウンイベントを実施

WWF ジャパン



WWF（世界自然保護基金）ジャパンと連携し、消灯アクションを通じた世界規模の環境キャンペーン「アースアワー」を開催

イ 関係団体との連携による取組推進【拡】

240 万円

横浜市地球温暖化対策推進協議会^{※1}との連携により、太陽光発電普及キャンペーン^{※2}を展開するほか、区民まつりへの参加や地域での学習会の開催など様々な機会を通じて普及啓発を実施します。

また、横浜市地球温暖化対策事業者協議会^{※3}による、省エネ技術の最新動向や、事業所等における具体的な省エネ技術の導入事例、国の補助金等についての情報を発信する研修会の開催を支援し、事業者の自主的な取組を促進します。



区民まつり
(横浜市地球温暖化対策推進協議会)



省エネ講座
(横浜市地球温暖化対策事業者協議会)

ウ YES (ヨコハマ・エコ・スクール) の推進

648 万円

市内大学等と連携した講座、YES 協働パートナー^{※4}と連携した学校等への出前講座や各種イベント、ラジオ放送等を実施します。



市内大学と連携した環境講座



YES 協働パートナーによる出前講座

エ 中小企業への環境経営支援【新】

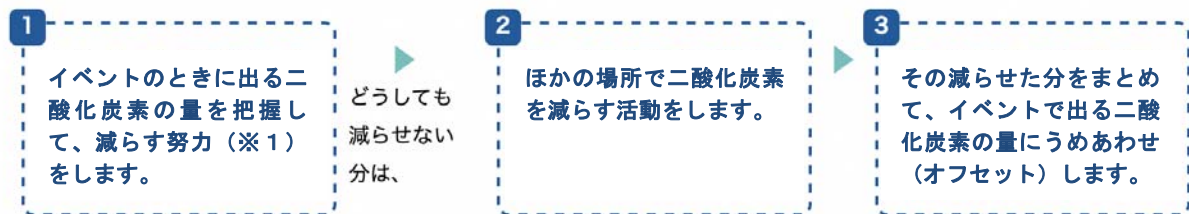
200 万円

30 年に連携協定を締結した Japan-CLP^{※5}のほか、各種団体等と連携して、省エネや再エネ導入の具体的な取組手法を紹介する講座の実施など、中小企業の環境経営推進に向けた取組を支援します。

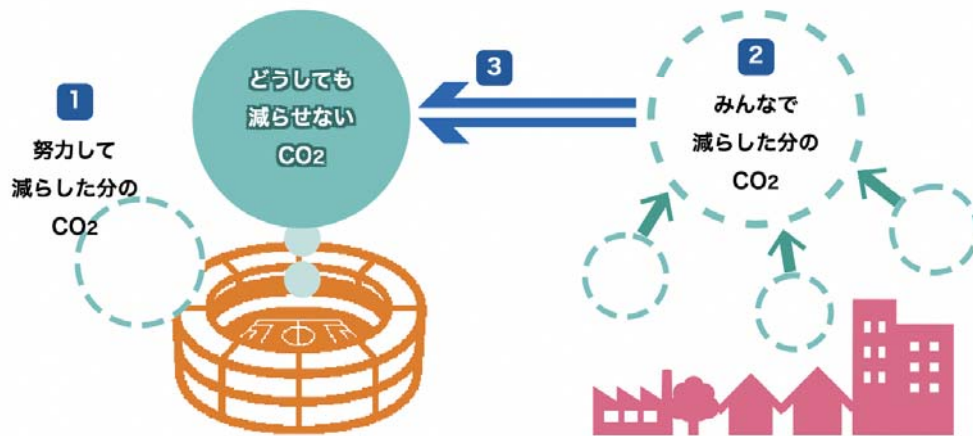
-
- ※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地域協議会。約 140 の市民・事業者と横浜市のパートナーシップによって、セミナー開催など普及啓発活動を行っている。
 - ※2 推進協議会との共同事業として、設置者に合わせた初期投資 0 円のスキームを用意して推進している。
 - ※3 横浜市内との連携のもと、地球温暖化対策の効果的な推進や自主的取組の促進を目指すため、横浜市内の大規模事業者が組織した協議会。30 年 12 月現在会員数 138。
 - ※4 YES の主旨に賛同し、環境・地球温暖化に関する講座やイベント、情報発信を行う市民活動団体や企業、大学等。
 - ※5 脱炭素社会の実現に向けて積極的な取組を進める企業からなる、脱炭素化に向けた産業界の取組をけん引する企業ネットワーク。30 年 12 月現在 94 社が加盟。

ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて、市民・事業者の省エネ等の取組による二酸化炭素削減活動を広く呼びかける「横浜カーボンオフセットプロジェクト」を引き続き実施します。

31 年度は、特に小中学生を対象に、行動科学の知見（ナッジ等）を生かしてカーボンオフセットへの参加を呼びかけ、低炭素社会に向けたライフスタイルへの行動変容を促進します。



※1 横浜市内の競技場では、ナイター照明のLED化を進めています。



【コラム】「行動科学の知見（ナッジ等）」を活用した効果的な市民行動の推進

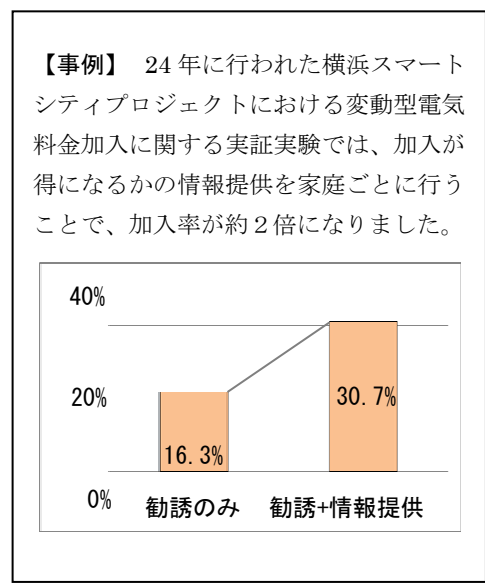


ナッジとは、英語で「そっと後押しする」という意味で、人間の意思決定や行動を研究する「行動科学」における概念の一つです。

行動科学の知見を積極的に政策に取り入れることで、従来の普及啓発のアプローチがさらに深化し、より幅広い層の行動変容につなげていくことが期待されています。

今回、ナッジを取り入れることでどれだけ成果が高まったかを検証し、科学的根拠に基づく政策立案（EBPM）を展開するための実証とします。

(参考：環境省 日本版ナッジ・ユニット ウェブサイト)
(図出典：セイラー、サンスティーン 「Nudge: Improving Decisions About Health, Wealth, and Happiness (実践 行動経済学)」 2009 年)



1-2 戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進

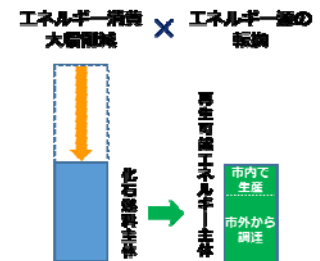
2020年、2030年の温室効果ガス削減目標を確実に達成するため、市民や民間事業者と連携して再生可能エネルギーの活用推進に向けた取組を実施するとともに、横浜市自らが省エネを推進します。

(1) 再エネのスマートな活用推進

3,000万円

脱炭素化の達成には、徹底した省エネによりエネルギー消費量を大幅削減するとともに、必要なエネルギーを再生可能エネルギーに転換することが不可欠です。

市内外の様々な主体と連携し、広域連携も含めた大都市型の再生可能エネルギーの活用を推進します。



ア 大都市における再生可能エネルギー加速度的導入促進モデル事業【新】 1,000万円

新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーンにおいて、全市展開を見据え、再生可能エネルギーの活用の様々な取組を進めるとともに、情報発信を進めます。推進にあたり、スマートゾーンアライアンス^{※1}企業等と連携して取り組みます。

イ 再生可能エネルギー活用戦略の策定【新】

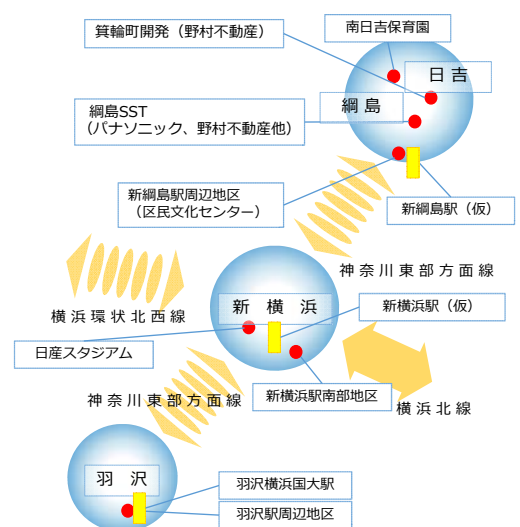
1,000万円

脱炭素化の実現に向けて、市域内における中・長期的なエネルギー消費量や再エネ創出ポテンシャル、市域外からの必要調達量等の推計、効率的な受給調整手法の検討など、市域のエネルギー消費を再生可能エネルギーに転換するための戦略を策定します。

【コラム】新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーン

新横浜都心、日吉・綱島を中心とした地域は、RE100企業^{※2}が立地し、高い環境性能をコンセプトとした開発が進むとともに、横浜北線の開通、神奈川東部方面線の整備、新綱島駅周辺での市街地開発など、魅力あるまちづくりが進むエリアです。

このエリアを中心に、カーボンオフセット事業（5ページ）、再生可能エネルギー加速度的導入促進モデル事業（6ページ）、VPP構築事業（8ページ）、低炭素型次世代交通推進事業（9ページ）、水再生センターのDR（デマンドレスポンス）事業や、下水再生水の冷暖房熱源等への活用（環境創造局実施）などを推進し、先進的な取組が進むゾーンとして地域の活力につなげていきます。



※1 環境モデルゾーンにおいて環境に関する先進的な取組を推進し、地域の活力につなげていくために、30年3月に結成された地元企業等（16社）の集まり。

※2 Renewable Energy 100%。事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアティブ。

ウ 都市型バイオマス「排水油脂」を活用した発電事業【新】

1,000万円

横浜市地球温暖化対策推進協議会等と連携し、新たな再生可能エネルギーとして、これまで未利用だった都市型バイオマス「排水油脂」を活用した発電事業の実現可能性調査を行います。

【コラム】 脱炭素化の達成に向けた再生可能エネルギーの戦略的な普及拡大

【背景・趣旨】

2050年も見据えた脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けては、再生可能エネルギーの主体化とそれを実現するための最先端技術が必要です。（環境面）

世界ではRE100企業が急増し、サプライチェーンに対する再生可能エネルギーの利用要求も高まっており、都市における再生可能エネルギーの調達環境が企業立地や都市競争力にも影響を及ぼしています。（経済面）

世界の先進的とされる多くの大都市で、「脱炭素化と再生可能エネルギー100%」という明確なゴールを掲げて、イノベーションの推進と誘致合戦が進んでいます。（パリ等）。（経済面）

再生可能エネルギー活用戦略の策定

- ・「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けた具体的な道筋となる、横浜市全体の再生可能エネルギーの活用戦略の検討
- ・市内の再生可能エネルギー生産量、広域連携の必要量、連携先や効率的な需給調整手法などの検討

戦略の策定とともに、以下のパイロット事業に取り組みます。

大都市における再生可能エネルギー加速度的導入促進モデルの検討

- ・新横浜環境モデルゾーンをRE100を目指すエリアとするため、30年度、環境省の委託事業として、AIやブロックチェーンを活用した需要管理、広域連携先からの具体的な電源調達、電力供給事業スキーム等を検討
- ・31年度は、環境省の補助事業として引き続き検討を進めるとともに、その成果を踏まえ、順次事業化を目指す

他自治体との連携による広域的な再生可能エネルギーの調達

- ・本市の再生可能エネルギーの創出ポテンシャルは現在の消費量に対し10%程度（環境省調査結果）であり、再生可能エネルギーへ転換するためには広域連携による市域外からの調達が不可欠
- ・「地域循環共生圏」の考え方のもと、他自治体との再生可能エネルギーを中心とした連携を推進

バーチャルパワープラント（VPP）構築事業（公民連携による横浜型VPPの展開）

- ・電力供給の調整力となるVPPは、経済的なエネルギー利用のほか、再エネの導入拡大、CO2削減、エネルギー自給率向上（化石燃料の依存度低減）など、様々な効果が期待される。

(2) 横浜スマートシティプロジェクト

2,179 万円

横浜スマートシティプロジェクト実証事業を通して培った知見や技術を実装展開していくため、横浜スマートビジネス協議会（YSBA）と連携して更なるエネルギーマネジメントの取組を推進します。

ア バーチャルパワープラント（VPP＝仮想発電所）構築事業の更なる推進【拡】

新たに、地域防災拠点に指定されている小学校 12 校、及び災害時の災害対策本部となる区庁舎（港北区）を対象に事業を展開します。

あわせて、VPP 構築事業の本格展開に向けたアクションプランの策定、更なる普及、展開を目指した VPP 実施自治体との連携を進めます。



【コラム】 VPP の更なる向上と普及拡大に向けた全国自治体 VPP 推進連絡会議

「横浜型 VPP」は、平常時に電力需給調整として活用するほか、停電を伴う非常時には防災用電源として使用することで、地域の防災性向上に貢献することが特徴です。

VPP の更なる向上と全国への普及拡大を目指して、横浜市が中心となり、国とも連携して VPP 構築事業に取り組む自治体の知見や課題等を共有し、情報発信していきます。



○「自治体 VPP 推進連絡会議」参加：経済産業省、仙台市、静岡市、小田原市、大阪市など

イ 横浜スマートビジネス協議会（YSBA）による YSCP マスタープランの改定【新】

みなとみらい 21 地区におけるエネルギーの見える化、EV等を活用した取組（V2G：Vehicle to Grid）※や施設間エネルギー連携等、次なるマスタープランの検討に取り組みます。

※ 電気自動車を電力系統に連系し、車と系統との間で電力融通を行うこと。

(3) 公共施設のLED化推進事業【拡】

1,057万円

照明設備のLED化は省エネに大きく貢献できる一方で、コストの問題も課題となっています。

31年度は、費用の平準化に向けた契約手法を導入し、削減効果の高い6施設（消防局関係施設及び市民利用施設）について照明器具をLED化します。

合わせて、費用対効果について総合的な検証を行い、以後のLED化の推進につなげます。

【参考】LED化による省エネ効果（消費電力削減量の一例）

白熱電球	100W	→	LED電球	14W	（約85%削減）
電球型蛍光灯	20W	→	LED電球	14W	（約30%削減）
直管型蛍光灯	40W	→	LED蛍光灯	20W	（約50%削減）

○ 照明設備の更新【区】（1,100万円）

青葉区鴨志田町歩行者遊歩道において、老朽化が進んでいる照明灯を撤去し、LED防犯灯に更新します。

(4) 低炭素型次世代交通推進事業

674万円

ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピックも見据え、これまで都心臨海部で実施してきた超小型モビリティ実証実験を、新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーンにおいても実施します。

また、同モデルゾーン内で、公用車向けのEV充電インフラを設置します。



超小型モビリティによる実証実験

1-3 脱炭素社会への布石とイノベーション

2050 年も見据えた今世紀後半のできるだけ早い時期における脱炭素社会実現に向け、布石となる事業を実施します。

(1) 脱炭素経済への移行検討【拡】 300 万円

パリ協定採択後の流れを受けて、今後、世界全体で脱炭素化が進み、産業構造が変化すると、横浜市の経済は大きな影響を受けることが想定されます。

将来の脱炭素経済への移行を見据えて、こうした変化に中小企業も含めた市内企業が円滑に対応できるよう、課題整理や必要な対策の方向性について検討を行います。

(2) 水素エネルギー利活用推進事業 1 億 1,736 万円 (温対本部：1,125 万円、環境創造局：10,083 万円、港湾局：528 万円)

水素はクリーンエネルギーとして、環境負荷の低減などに大きく貢献することが期待されており、様々な分野で水素が活用される「水素社会」の実現に向け、水素エネルギーの利活用を推進します。

ア 燃料電池自動車(F C V)普及促進(環境創造局) 3,815 万円

初期需要を喚起するため、F C Vを導入する事業者や個人に対して補助を実施するほか、公用車への導入を進め、普及啓発等に活用します。

イ 水素ステーション整備促進 5,120 万円 (温対本部：1,000 万円、環境創造局：4,120 万円)

固定式、移動式及び再生可能エネルギーを活用した簡易式の水素ステーションの整備を促進するための補助を行います。



燃料電池自動車 (FCV)



横浜綱島水素ステーション

ウ 燃料電池普及促進(環境創造局) 1,150 万円

自立分散型エネルギー設備の普及を促進するため、住宅用燃料電池システム(エネファーム等)や業務用燃料電池システムの導入補助を実施します。

エ 水素エネルギー普及啓発

105万円

(温対本部：5万円、港湾局：100万円)

イベント等における電源として燃料電池を活用するなど、水素エネルギーの普及啓発を行います。

オ 燃料電池バスの導入【新】(交通局・環境創造局)

公共交通の低炭素化を図るとともに、「ラグビーワールドカップ2019™」などの大規模イベントに合わせて、横浜市の水素施策をPRするため、燃料電池バスを試験導入します。

 <p>出所：トヨタ自動車(株)HP</p>	<p>■燃料電池バス SORA</p> <ul style="list-style-type: none">・定員(座席+立席+乗務員)：79(22+56+1)人・タンク容量：600L(10本)・外部電源給電システム：最高出力/供給電力量：9kW/235kWh
---	--

カ 将来を見据えた水素利活用の検討

120万円

29年12月に策定された国の「水素基本戦略」等をふまえ、産業用車両への展開など更なる水素利活用策について検討します。

キ 港のスマート化【拡】(港湾局)

428万円

環境に配慮した「エコ・ポート」の実現に向けて、水素エネルギーや再生可能エネルギーの利活用のほか、エネルギー利用の効率化、低炭素化及び災害時等における事業継続性の確保などを検討します。

(3)「横浜ブルーカーボン」の展開

625万円

研究機関等と連携し、都市の沿岸域におけるブルーカーボンのCO₂削減効果を検証するなど、ブルーカーボンに関する先駆的な取組を展開します。

また、わかめの地産地消、ハイブリッドタグボートやLNG燃料タグボートの導入等によるCO₂排出削減量をトライアスロン大会等でのオフセットに活用し、海の環境に関する普及啓発活動を推進します。



わかめ収穫イベント



© Shinji KAWATA/JTU

世界トライアスロンシリーズ横浜大会

2 SDGs未来都市・横浜の実現

ヨコハマSDGsデザインセンターの全面開設等による「大都市モデル創出」の取組や、取組成果の国内外への発信等を推進します。

(1) SDGsデザインセンター事業

6,000万円

「ヨコハマSDGsデザインセンター」を民間事業者等との協働により全面開設します。オンラインネットワーク等を活用し、参画者の情報共有を図るとともに、地域交通の維持・充実や温室効果ガス削減など、複雑かつ多様化する課題に対し、地域・民間事業者・大学などの様々な主体とともにパイロットプロジェクト（試行的取組）を実施し、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」を創出、実現・成果を国内外に広く発信します。

ヨコハマSDGsデザインセンター ※取組イメージ

企業や大学、地域などの様々なニーズ（地域課題等）・シーズ（企業技術・知見等）を分野・組織横断的につなぎ、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」を創出

ステークホルダー（企業、大学、地域活動団体、プラットフォーム など）

連携

ヨコハマSDGsデザインセンター



オンラインネットワーク（Web 展開）

※令和元年度本格稼働

○ポータルサイト（情報共有・発信）

デザインセンターのプロモーションにより、企業・団体等のネットワーク構築を促進

○シーズ・ニーズマッチング

運営事務局、会員企業・団体がオンライン上での交流、プロジェクト立ち上げ支援

大都市モデル創出に向けた パイロットプロジェクト（試行的取組）

ステークホルダー（地域・企業等）からニーズ・シーズを集め、市・共同事業者・ステークホルダーが連携して解決策を提案・実証につなげる



環境軸：CO₂削減に寄与する商品・サービスの発掘・認定

経済軸：ビジネスとエンターテインメントの融合による経済活性化と賑わい創出

社会軸：地域における移動手段の充実など

横浜型「大都市モデル」創出

国内外の都市へ発信

(2) 区局・地域連携事業

6,890万円

(温対本部：1,600万円、建築局：4,190万円、区役所：1,100万円)

市民・企業などの様々なステークホルダーとの連携を更に広げ、都心部における賑わいの創出や郊外部における魅力の創出を全庁一丸となって進め、横浜型「大都市モデル」の創出を推進します。

ア 都心部における取組

1,600万円

○ みなとみらい2050プロジェクト

地元企業等や経済局等関係局と連携し、イノベーション創出に向けた取組やまちの賑わいづくり等を推進します。



【歩行空間における新たな移動手段の創出】
パーソナルモビリティの公道走行実証実験



【SDGsを意識したまちづくりの
地区内企業等への普及イベント】
SDGsデザインフォーラム

イ 郊外部における取組

5,290万円

(建築局：4,190万円、区役所：1,100万円)

○ 持続可能な住宅地推進プロジェクト

地域・民間事業者・大学などと連携し、拠点の活用による地域コミュニティの活性化やまちの住宅地の魅力向上など「緑区十日市場町周辺地域」「東急田園都市線沿線」等市内4か所でSDGsを意識したまちづくりの取組を充実・強化させます。



【緑区十日市場町周辺地域】
十日市場ヒルタウン20・21街区
のまちづくり

○ 地域におけるSDGs未来都市の取組推進（6区（7地区））

地域住民と連携して、区役所が進める拠点形成や大学生による地域活動への参画による団地再生に向けたまちづくりの取組などを推進します。



【旭区「左近山団地」】
団地再生の取組
「ガーデンイベント」の様子



【南区「南永田団地」】
空き店舗活用
「つながり祭」の様子

3 国内外の多様な主体との連携・発信

国際的な都市ネットワークや国内外の先進都市等と連携し、Zero Carbon Yokohama やSDG s 未来都市などの本市の取組を国内外に発信し、「環境先進都市 横浜」という都市ブランド向上を図ります。

(1) 国際会議等での知見共有と情報発信

3,500 万円

ア 世界的にプレゼンスの高い国際会議を通じた海外発信【拡】

COP (気候変動枠組条約締約国会議) や本市で開催される外務省主催のG20 関連会議などの場を積極的に活用し、本市の取組を効果的に世界に発信し、プレゼンスの向上を図ります。

また、温暖化対策に関するハイレベルな国際会議等の誘致に向けた活動を実施します。



COP24 (H30.12 ポーランド)

イ アジアスマートシティ会議

アジア諸都市等や企業・国際機関の参加により、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた取組や知見を共有する国際会議を国際局と連携して開催します。

(2) 国内外の多様な主体との連携

1,487 万円

ア 都市ネットワークの活用

C40^{※1}、CNCA^{※2}などの国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークを活用し、Zero Carbon Yokohama 及びSDG s 未来都市等の取組を発信します。

また、国内では、九都県市のスケールメリットを生かした普及啓発を効果的にを行います。



C40 ワークショップ

※1 大都市気候先導グループ。温暖化対策に積極的に取り組む大都市のネットワークとして、17年に発足。会員都市は現在約100都市で、日本では横浜市と東京都が加盟。

【主な会員都市】ロンドン、パリ、バルセロナ、ニューヨーク、バンクーバー、北京、上海、ソウル、シンガポール、シドニー、リオデジャネイロ、ヨハネスブルグ ほか

※2 Carbon Neutral Cities Alliance。脱炭素化の実現を目指す都市ネットワーク。27年3月発足。現在19都市が加盟しており、横浜市はアジア唯一の会員都市として発足当時から加盟。

イ 二都市間連携

先進的な温暖化対策を行う都市と、テーマを絞って知見や課題を共有するほか、アジア新興国の都市への技術協力を行います。

国外では、フランクフルト市と、EU-日本国際都市間協力プロジェクト（IUC-Japan）※によるエネルギー分野の連携などを引き続き推進します。

また、バンコク都に対し、本市の協力で策定された「バンコク都気候変動マスタープラン」の実施に向け、JICAと連携して支援を行います。

二都市間連携の例

- ・フランクフルト市
（エネルギー分野等）
- ・バルセロナ市
（スマートシティ連携）
- ・バンクーバー市
（ブルーカーボン）
- ・サンディエゴ市
（環境絵日記）
- ・バンコク都
（気候変動マスタープラン
実施支援）

ウ スマートシティの導入・推進支援を通じた連携（一部再掲）

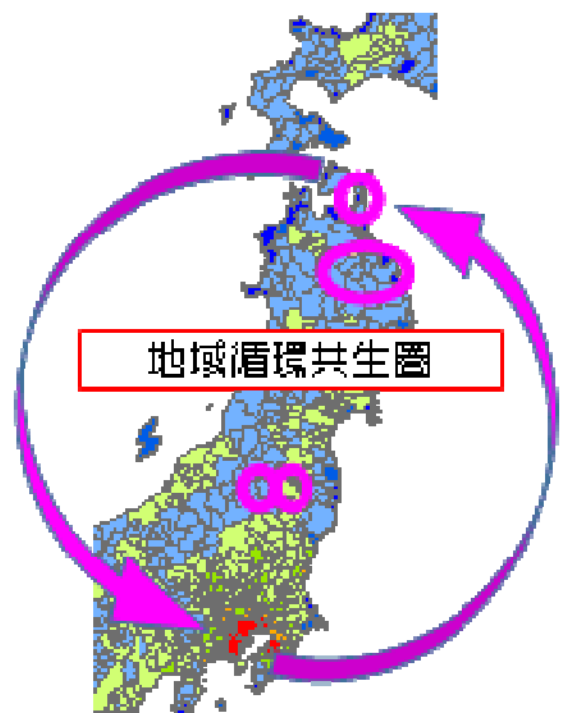
福島県会津若松市、宮城県石巻市・山元町への支援を引き続き行うほか「自治体VPP推進連絡会議」を開催するなど、VPP実施自治体との連携を進めます。

エ 再エネの広域連携【新】

「Zero Carbon Yokohama」の実現に向け、再エネの拡大について、再エネポテンシャルの高い地域との連携を進めるため、平成31年2月6日に青森県横浜町を始めとする東北地方12の市町村※と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結しました。本連携協定により、再生可能エネルギーの連携とともに、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の理念に基づき相互の連携を強化し、脱炭素社会の実現を目指して取り組んでいきます。

※連携先市町村

青森県横浜町、岩手県久慈市、二戸市、葛巻町、
普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、
一戸町、福島県会津若松市、郡山市



小← 再エネポテンシャル →大

地図出典：平成27年環境白書

(3) イベント等を通じた市民への発信

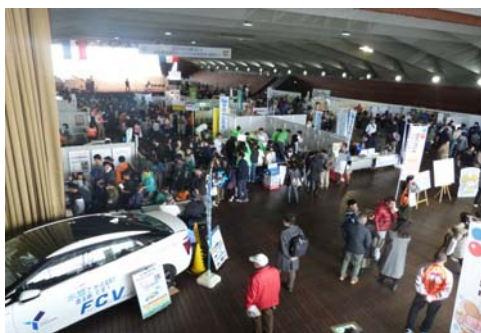
4,073 万円

ア 環境絵日記展

市内約2万人の小学生が作成した環境絵日記の展示会を、横浜市資源リサイクル事業協同組合と協働で開催します。

イ みなとみらいスマートフェスティバル

多くの集客が見込めるみなとみらい21地区で「SDGs 未来都市・横浜」や「Zero Carbon Yokohama」を広く発信するイベントを開催します。



「環境絵日記展 2018 ～環境未来都市から
SDGs 未来都市・横浜へ～」



環境・エネルギーを意識したイベント
「みなとみらいスマートフェスティバル 2018」

※EU内の都市と世界の様々な地域の都市がペアを組んで共通の課題解決に向け連携し、持続可能な都市開発を進めていくことを目的とする事業。EUが二都市間の交流に係る費用の一部を提供する。

4 その他

(1) 職員人件費

4億1,046万円

温暖化対策統括本部の職員に対する給料、各種手当及び共済費



未来の
ために、
いま選ぼう。